

令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和2年5月22日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	3,204	7.2	△105	—	△115	—	△156	—
31年3月期	2,990	15.3	29	△25.1	27	△15.8	5	△56.7
(注) 包括利益	2年3月期		△156百万円(—%)		31年3月期		5百万円(△56.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2年3月期	△12.32	—	△17.2	△7.7	△3.3	
31年3月期	0.44	—	0.6	1.8	1.0	
(参考) 持分法投資損益	2年3月期		—百万円	31年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2年3月期	1,406	831	59.1	65.41		
31年3月期	1,601	987	61.7	77.73		
(参考) 自己資本	2年3月期		831百万円	31年3月期		987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	△55	△104	44	190
31年3月期	△24	△206	△125	306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
2年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
3年3月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、現在もシステム開発案件の納期先送りや公演の中止および延期が生じていることから、業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	13,015,222株	31年3月期	13,015,222株
② 期末自己株式数	2年3月期	308,719株	31年3月期	308,719株
③ 期中平均株式数	2年3月期	12,706,503株	31年3月期	12,600,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	1,965	9.3	△135	—	△145	—	△213	—
31年3月期	1,797	11.9	△107	—	△55	—	△31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	△16.79	—
31年3月期	△2.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2年3月期	1,214	687	687	687	56.6	54.10	54.10	
31年3月期	1,351	900	900	900	66.6	70.89	70.89	

(参考) 自己資本 2年3月期 687百万円 31年3月期 900百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急速に悪化しました。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の働き方改革への取り組みを背景に、生産性の向上を目的とした情報システムの需要は高く、依然としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により株式会社OSK日本歌劇団の事業活動が一部休止し、システム開発案件において一部納品が翌期以降へ先送りとなりましたが、既存顧客からの受注およびRPA製品（Robotic Process Automation）の受注が堅調に推移したことから売上が増加しました。

営業利益および経常利益につきましては、今後の需要に備えるため、自社主力製品の次世代ビジネスモデル化（サブスクリプション化：定額制）に伴う開発やAI顔認証技術の開発、また主要顧客を中心とした旺盛なIT投資に対応するための社員採用を強化したことなど、開発費や採用・教育費が先行したことから減益となりました。

また、連結子会社株式取得時に計上したのれんの減損を行い、減損損失を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高3,204百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失105百万円（前年同期は29百万円の利益）、経常損失115百万円（前年同期は27百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失156百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当社は、従来より取り組んでいる顔認証技術において、世界最高レベルの認識精度である顔認識ソフトウェア「SAFRTM」を利用したAI顔認証システムを開発し、2019年11月東京国際フォーラムにおいて開催されましたアジア最大級の国際マーケティング・カンファレンス「アドテック東京2019」の公式セッションの入場システムに採用されました。これを契機に様々な業種の顧客にAI顔認証技術のPoC（Proof of Concept）を実施いただき、AIソリューション技術の蓄積およびその実証を行いました。また、AIによりパソコン操作を自動化するRPA製品の販売につきましても引き続き堅調に推移しました。

連結子会社のネクストキャディックス株式会社は、主力製品であるケーブルテレビ伝送路システム「Cadixシリーズ」の次世代モデルビジネス化に伴う開発投資を継続するとともに、新たな需要が見込まれる営業活動・工事管理業務の支援を目的とする製品をリリースいたしました。

また、連結子会社の株式会社システムシンクは、近年の異常気象による大規模災害に対し迅速、的確に対応するため、国内の防災監視系システム、道路監視系システムの整備に注力いたしました。

このように受注環境は堅調に推移していましたが、上述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響によりシステム開発案件において一部納品が翌期以降へ先送りとなり、今後の需要に備えるために開発費や採用・教育費が先行したことから減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2,866百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失は62百万円（前年同期は40百万円の利益）となりました。

注）「SAFRTM」は、RealNetworks, Inc. の商標です。

② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、40周年となる記念公演「たけふレビューViva La Vida!!」を越前市文化センター大ホールにて上演し、2万人を超える観客を魅了いたしました。好評いただいている訪日外国人公演につきましても定期上演することによりチケット販売数が増加いたしました。

また、新たに、CG（コンピュータグラフィック）技術によるプロジェクションマッピングと伝統ある日本舞踊が融合した舞台をはじめ、創造型ミュージカル作品を上演する中規模公演など、新規顧客の獲得とお客様のニーズに合わせた多様性に富んだ公演企画を上演することができました。

その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により公演の中止および延期が生じたことから減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は338百万円（前年同期比61.3%増）、セグメント損失は43百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

注）株式会社OSK日本歌劇団は平成30年8月31日に連結子会社となったため、前年同期の業績は7か月累計です。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は928百万円で、前連結会計年度に比べ182百万円減少しております。これは主として、商品及び製品が10百万円増加した一方、現金及び預金が115百万円、受取手形及び売掛金が36百万円、流動資産その他が33百万円それぞれ減少したことによります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は478百万円で、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しております。これは主として、ソフトウェアが22百万円増加した一方、のれんが38百万円減少したことによります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は537百万円で、前連結会計年度に比べ28百万円減少しております。これは主として、短期借入金が76百万円増加した一方、流動負債その他が37百万円、買掛金が34百万円、1年内返済予定の長期借入金が25百万円それぞれ減少したことによります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は38百万円で、前連結会計年度に比べ9百万円減少しております。これは主として、長期借入金が6百万円減少したことによります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は831百万円で、前連結会計年度末に比べて156百万円減少しております。これは主として利益剰余金が156百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは55百万円の支出となりました(前年同期は24百万円の支出)。これは、税金等調整前当期純損失142百万円に、減価償却費67百万円、減損損失26百万円、のれん償却額11百万円、売上債権の減少額36百万円、仕入債務の減少額34百万円、その他の流動資産の減少額26百万円、その他流動負債の減少額25百万円、法人税等の支払額18百万円等を加減した結果によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは104百万円の支出となりました(前年同期は206百万円の支出)。これは、無形固定資産の取得による支出79百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入となりました(前年同期は125百万円の支出)。これは、長期借入金の返済による支出132百万円、長期借入れによる収入100百万円、短期借入金の増加額76百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率	40.4%	47.6%	59.4%	61.7%	59.1%
時価ベースの自己資本比率	145.8%	189.6%	318.4%	198.4%	129.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.0	6.9	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	7.9	21.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、現在もシステム開発案件の納期先送りや公演の中止および延期が生じていることから、業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消し又は改善すべく、収益構造の改善を目的として、新たなソリューションによって新規顧客を開拓するとともに、固定費を中心にコスト削減を実施しております。

また、資金繰りにおきましても、令和元年5月に100百万円の資金を借入により調達し、令和元年10月には借入極度額600百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、主力金融機関とは良好な関係にあり、事業資金は確保されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,055	300,699
受取手形及び売掛金	545,684	509,497
商品及び製品	2,483	13,455
仕掛品	41,812	33,122
原材料及び貯蔵品	626	688
その他	104,023	70,900
流動資産合計	1,110,686	928,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,186	41,415
減価償却累計額	△26,051	△27,505
建物(純額)	12,135	13,909
その他	131,176	142,152
減価償却累計額	△97,039	△108,634
その他(純額)	34,136	33,517
有形固定資産合計	46,271	47,427
無形固定資産		
のれん	106,779	68,597
ソフトウェア	128,508	151,236
その他	11,992	9,415
無形固定資産合計	247,280	229,250
投資その他の資産		
投資有価証券	43,717	43,613
長期貸付金	5,488	3,450
差入保証金	74,290	76,751
繰延税金資産	20,850	22,213
その他	54,160	57,123
貸倒引当金	△1,550	△1,500
投資その他の資産合計	196,958	201,653
固定資産合計	490,511	478,330
資産合計	1,601,197	1,406,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,243	119,006
短期借入金	103,021	180,000
1年内返済予定の長期借入金	32,005	6,432
未払法人税等	26,630	17,798
その他	251,055	213,950
流動負債合計	565,955	537,187
固定負債		
長期借入金	30,704	24,272
退職給付に係る負債	8,660	8,170
繰延税金負債	-	814
その他	8,179	5,081
固定負債合計	47,543	38,337
負債合計	613,499	575,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△596,978	△753,526
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	987,716	831,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	-
その他の包括利益累計額合計	△18	-
純資産合計	987,698	831,168
負債純資産合計	1,601,197	1,406,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	2,990,168	3,204,978
売上原価	2,079,029	2,367,751
売上総利益	911,138	837,227
販売費及び一般管理費	881,268	942,863
営業利益又は営業損失(△)	29,870	△105,635
営業外収益		
受取利息	178	59
受取配当金	101	141
受取手数料	207	128
保険配当金	200	183
助成金収入	2,294	332
寄付金収入	87	320
その他	14	166
営業外収益合計	3,083	1,332
営業外費用		
支払利息	3,410	3,812
支払手数料	-	6,449
その他	2,146	1,012
営業外費用合計	5,557	11,274
経常利益又は経常損失(△)	27,396	△115,577
特別利益		
投資有価証券売却益	1,281	65
特別利益合計	1,281	65
特別損失		
減損損失	-	26,843
特別損失合計	-	26,843
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,678	△142,355
法人税、住民税及び事業税	24,947	14,740
法人税等調整額	△1,769	△547
法人税等合計	23,178	14,193
当期純利益又は当期純損失(△)	5,499	△156,548
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,499	△156,548

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,499	△156,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	18
その他の包括利益合計	△24	18
包括利益	5,475	△156,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,475	△156,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他 の包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,310,965	377,562	△602,478	△191,276	894,774	6	6	894,780
当期変動額								
株式交換による増加		792		86,650	87,442			87,442
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,499		5,499			5,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△24	△24	△24
当期変動額合計	-	792	5,499	86,650	92,942	△24	△24	92,917
当期末残高	1,310,965	378,355	△596,978	△104,625	987,716	△18	△18	987,698

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他 の包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	△596,978	△104,625	987,716	△18	△18	987,698
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△156,548		△156,548			△156,548
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						18	18	18
当期変動額合計	-	-	△156,548	-	△156,548	18	18	△156,529
当期末残高	1,310,965	378,355	△753,526	△104,625	831,168	-	-	831,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,678	△142,355
減価償却費	36,919	67,419
減損損失	-	26,843
のれん償却額	6,614	11,339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,722	△490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△50
受取利息及び受取配当金	△280	△201
支払利息	3,410	3,812
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△65
売上債権の増減額(△は増加)	△84,880	36,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,234	△2,342
仕入債務の増減額(△は減少)	51,260	△34,236
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,761	26,376
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,836	△25,655
その他	8,628	214
小計	△6,529	△33,206
利息及び配当金の受取額	453	212
利息の支払額	△3,428	△3,469
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,718	△18,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,223	△55,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	△110,000	-
担保預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	△27,697	△21,646
無形固定資産の取得による支出	△76,631	△79,830
施設利用権の取得による支出	△35,000	-
貸付けによる支出	△53,000	-
貸付金の回収による収入	58,035	2,038
その他	△2,416	△5,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,710	△104,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△56,101	76,979
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△69,477	△132,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,578	44,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△356,590	△115,356
現金及び現金同等物の期首残高	656,340	306,055
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	6,306	-
現金及び現金同等物の期末残高	306,055	190,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、また、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主にOSK日本歌劇団による歌劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,780,642	209,526	2,990,168	—	2,990,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,400	15,400	△15,400	—
計	2,780,642	224,926	3,005,568	△15,400	2,990,168
セグメント利益又は損失(△)	40,207	△5,337	34,870	△5,000	29,870
セグメント資産	1,418,386	182,811	1,601,197	—	1,601,197
その他の項目					
減価償却費	30,776	6,143	36,919	—	36,919
のれんの償却額(注) 3	—	6,614	6,614	—	6,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,988	5,038	114,027	—	114,027

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,000千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度に、株式会社OSK日本歌劇団の全株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、「エンターテインメント事業」セグメントにおいて113,394千円であります。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,866,911	338,066	3,204,978	—	3,204,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,400	26,400	△26,400	—
計	2,866,911	364,466	3,231,378	△26,400	3,204,978
セグメント損失(△)	△62,623	△43,011	△105,635	—	△105,635
セグメント資産	1,311,855	127,807	1,439,662	△32,968	1,406,693
その他の項目					
減価償却費	58,717	8,701	67,419	—	67,419
のれんの償却額	—	11,339	11,339	—	11,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,188	4,646	89,834	—	89,834

(注) 1. セグメント資産の調整額△32,968千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	77.73円	65.41円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0.44円	△12.32円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	5,499	△156,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	5,499	△156,548
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600,028	12,706,503

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	987,698	831,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	987,698	831,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,706,503	12,706,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。